

■特定課題セッションⅡの報告

「包括的な支援体制の整備の推進とソーシャルワークにおける実践評価」

コーディネーター：大冨賀政昭（国立保健医療科学院）

包括的な支援体制の整備は、少子高齢化、核家族化、地域のつながりの希薄化といった深刻な社会変動に対応し、従来の「対象者別」「制度別」に分断された縦割り構造から、複合的なニーズに対応する「統合」へのパラダイムシフトとして位置づけられる。

本セッションは、現代日本の社会福祉政策における最重要課題の一つであるこの「包括的な支援体制の整備」とその実効性を担保するための「実践評価」という二つのテーマを交差させ、学術的議論を深めることを目的として開催された。

まず、4つの報告「『つながりと重なり』を捉える『相互循環型』評価枠組み」、「重層的支援体制整備事業実施計画から示唆される同事業の評価のあり方」、「市町村福祉行政における包括的な支援体制の整備に関する評価モデルの構築」、「医療的ケア児支援体制整備で必要とされるマクロ・メゾレベルのソーシャルワーク分析」が行われ、それぞれの報告において多様なアプローチから包括的な支援体制の実践と評価の課題が提示された。

その後実施した共同討議の主な論点として、以下の4点があげられる。

1. 包括的支援体制の評価：Integrated care（専門職間の連携によって提供されるケアや支援）については、専門機関や行政の動きを中心とする標準的なプロセス評価の設定可能性について言及された一方で、これと対比的に扱われる Community-based care（地域の住民等の多様な主体によって提供されるケアや支援）の評価については、地域ごとの目標や文脈的要因が異なるため、地域の実情にあった評価指標と、それを活用する地域ごとの評価の仕組みが必要であることが指摘された。
2. 評価の主体：包括的な支援体制にかかわる制度の仕組みを考慮すると、住民・専門職・行政など評価の担い手は多層的であるとの見解が示された。
3. 広域支援の必要性：包括的支援体制の整備は市町村に努力義務が課せられているものの、取り組みの方法は多様であり、また保健医療が都道府県の所掌事務であることを踏まえると、市町村を超える広域的な支援体制とその評価の仕組みの必要性が指摘された。
4. アウトカム項目の設定と理論：現状、評価がアウトプット値に留まる状況から脱却し、整備を推進するためのアウトカム項目の設定と、それを支える理論的枠組みの必要性が強く指摘された。

本セッションを通じて、今後の持続可能な社会保障提供体制を構築していくうえで、精緻かつ実践的な評価論の確立は喫緊かつ重要なテーマであることが改めて確認された。今後、社会福祉学のみならず、多様な領域での研究の実施およびその交差という学際的なアプローチによって、検討を深めていくことが期待される。